

事業評価シート

番号 2340910 _ 001

【1.基本情報】

事業名	放課後児童健全育成事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実			政策コード	1 - 1 - 0 - 0
実施方法	委託(その他)	補助の種類※		実施主体	岐阜市放課後児童クラブ連合会
実施期間	昭和43 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	児童福祉法 社会福祉事業法	

【2.事業概要】

事業の目的		児童福祉法の「放課後児童健全育成事業」に基づき、保護者等が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、保護者に代わって生活指導を行い、児童の健全な育成を図ることを目的とする。
事業の内容		平日の放課後及び学校の長期休暇期間に、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の児童を対象に、小学校の余裕教室や公共施設等において、生活習慣の確立や自立ができるよう児童を育成、支援する事業。
事業の対象	何を	生活や遊びの指導など
	誰に (対象者・対象者数)	小学生
	どのくらい (具体的数値で)	学校のある日の放課後～17時・18時(一部クラブでは19時まで延長) 長期休暇期間中の平日の8時15分から17時・18時(一部クラブでは19時まで延長)
令和2年度 (実施内容)		全46小学校区で放課後児童健全育成事業を実施 37クラブで19時までの時間延長を実施

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	24,726	780	26,520	780	25,350	780
パートタイム(嘱託職員)	5,356	520	5,408	520	5,356	520
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	30,082	1,300	31,928	1,300	30,706	1,300

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		525,873	576,600	586,332
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	人件費	463,064	370,271	514,003
	委託料	27,092	25,325	26,785
	備品費	15,964	18,055	9,256
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		525,873	576,600	586,332

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	555,955	608,528	617,038

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	108,922	115,913	137,065
県支出金	110,622	112,694	134,284
市債			
使用料・手数料			
その他	193,279	193,289	175,867
計(F)	412,823	421,896	447,216

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	143,132	186,632	169,822

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	利用児童	利用児童	利用児童
受益者数	3,056	3,521	3,372
受益者負担額(千円)	194,816	193,289	175,867
受益者負担率(%)	35.0%	31.8%	28.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	46,836	53,005	50,362

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	午後7時まで延長クラブ数	単位	か所
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	35	35	37
実績値	35	35	37

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用児童数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	3,007	3,442	3,637
実績値	3,056	3,521	3,372
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

(コロナウイルスの影響)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	共稼ぎ世帯やひとり親世帯が増加しており、それらの世帯にとって欠かすことができない事業になっている。
		新型コロナウイルス感染症拡大防止による学校休業時においても、医療従事者やひとり親家庭など仕事を休むことが困難な方々の子どもを受け入れ、セーフティネットとしての存在感を示した。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	施設は主に小学校の余裕教室を使用しており、クラブ運営費(人件費、備品購入費など)が中心の費用であるため、効率的に運営している。
		生活の場・教育活動内容の充実に関し、民間活力の導入など、さまざまな運営の在り方を検討する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	利用者希望調査や利用申込みの結果に基づき、小学校6年生までの受入や19時まで時間延長の拡大を実施した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	児童福祉法により、放課後及び長期休暇期間に保護者等が就労で家庭にいない小学生を対象にしており、適正である。利用負担を設定しており、利用時間ごとの利用負担額を定めている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	今後、児童クラブの質の向上について、他都市の調査や民間事業者との協議を経て、期待される効果や想定される課題を整理し、検討する。

事業評価シート

番号 2340910 _ 002

【1.基本情報】

事業名	杭州市との交流事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	多様性を育む多文化共生と国際交流の推進		政策コード	4 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	昭和54 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		杭州市と岐阜市の青少年が隔年で相互に訪問して交流を深めることで、国際理解を深めると共に、次代を担う青少年の人材育成を図る。
事業の内容		杭州市と岐阜市の青少年が隔年で相互に訪問し、友好校での授業、各種行事への参加、ホームステイ等を通じて交流を図る。
事業の対象	何を	学校交流や家庭訪問等を中心にした交流
	誰に (対象者・対象者数)	両市の市内の青少年代表や教育関係者
	どのくらい (具体的数値で)	隔年で訪問し合う
令和2年度 (実施内容)		杭州市から岐阜市へ児童生徒と引率者が訪日し、友好校と交流を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため事業を中止した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,902	60	3,400	100	0	0
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,902	60	3,400	100	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,946	707	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	負担金		707	
	委託料	1,783		0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,946	707	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,848	4,107	0

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,848	4,107	0

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	派遣団員	派遣団員	—
受益者数	15	15	—
受益者負担額(千円)	0	354	—
受益者負担率(%)	0.0%	8.6%	—
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	256,533	273,800	—

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	日中交流者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	15	15	0
実績値	15	15	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	友好校	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	0
達成状況	○(達成)	○(達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	40年間にわたって岐阜市は杭州市との友好関係を市の多様な場面で継続して取り組んでおり、青少年の国際理解を深める必要性から、今後も大切にする必要がある。 1979年以降、友好都市提携をしており、岐阜市と杭州市が主体となっていることに意味があることから、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	訪中団の年度は中国滞在時にかかる費用を杭州市側が、訪日団の年度は日本滞在時にかかる費用は岐阜市側が、互いに負担しあうため、連携を広げることは困難である。 訪日時の交流を全校規模で実施したり、訪中後の報告会を全校向けに実施するなど、よりよい交流の成果発表について調査研究の余地がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	派遣した青少年が国際理解を深め、杭州市や中国、他国を身近に感じ仲間に伝える姿や、国際的に活躍したいと願うことなどから、青少年の時期に、国際交流を体験することは、次代を担う青少年の人材育成につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	受益者は訪中団員を受け入れる友好校及び市立小学校、中学校の児童生徒であり、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	岐阜市は杭州市との友好関係を市の多様な場面で継続して取り組んでおり、岐阜市の次代を担う青少年の国際理解を深め、より一層の友好関係を育む必要性から、今後も事業を大切にする必要がある。

事業評価シート

番号 2340910 _ 003

【1.基本情報】

事業名	青少年健全育成事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市青少年育成市民会議	
実施期間	昭和44 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		地域内の各種団体の参加を求め、共同で地域における青少年育成運動を進めるために、個別の団体活動を支援・強化することや地域の人々の自発的、自主的な活動を推進していくことをねらいとする。
事業の内容		○地域青少年育成事業は、青少年育成活動の強化・明るい家庭づくりの促進・非行防止・環境浄化活動を促進している。 ○青少年育成ブロック活動推進事業は、近隣地域が相互に連絡調整を図り、青少年育成活動を活発にするための研修に関する事業等を展開している。 ○毎年1月は「明るい家庭づくり運動」強調月間と定め、明るく豊かな家庭づくり運動を展開し、その一環として、各ブロック持ち回りで市域の「家庭の日」推進大会を開催し、広く市民に「家庭の日」の啓発をしている。
事業の対象	何を	青少年健全育成事業や非行防止活動
	誰に (対象者・対象者数)	校区の青少年
	どのくらい (具体的数値で)	年間を通して、強調月間などを設けて
令和2年度 (実施内容)		青少年の健全育成と非行防止活動を推進するために、地域育成活動・ブロック活動を地域住民とともに積極的に進めた。新型コロナウイルス感染症感染の影響で中止や縮小もしたが、地域で考えた活動が行われた。また、青少年育成市民会議の第4ブロックが中心に、「家庭の日」推進大会を動画配信にて開催した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,170	100	3,400	100	3,250	100
パートタイム(嘱託職員)	2,369	230	2,392	230	2,369	230
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	5,539	330	5,792	330	5,619	330

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		12,101	12,869	12,101
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	11,980	12,748	11,980
	保険料	121	121	121
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		12,101	12,869	12,101

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	17,640	18,661	17,720

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	17,640	18,661	17,720

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	401,005	408,109	407,574
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	44	46	43

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	地域青少年育成会議数	単位	地区数
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	50	50	50
実績値	50	50	50

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	実施事業回数	単位	回数
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,500	1,500	1,500
実績値	1,774	1,853	1,502
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	青少年の健全育成と非行防止活動は、まちづくりを担う次世代の育成を行っていく上で重要な課題 青少年の健全育成や非行防止活動、社会環境浄化活動や明るい家庭づくりは、国や県も一緒に取り組むべきことであるが、市が率先して取り組む事柄である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	新型コロナウイルス感染症感染の影響下においても市内の各地域にある青少年育成市民会議を取りまとめる岐阜市青少年育成市民会議に委託し、各地域が積極的に取り組んでおり、効率性は高いといえる。 岐阜市青少年育成市民会議に委託を行い、また、地域住民のボランティア活動に依拠している現状からは、市民協働が図られているといえる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	委託を行った青少年育成市民会議は、各地域に根差した取組を行っており、市民協働の醸成が図られているとともに、地道な取組により得られる効果は、将来得られるものと思われるものである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は、市内に遍く存在する子ども・若者であるため、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	政策・施策達成のために優先すべき事業である。

事業評価シート

番号 2340910 _ 004

【1.基本情報】

事業名	青年各種団体運営費補助				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	青年団体
実施期間	昭和53 年度～ 年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市青少年各種団体運営費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

事業の目的		青年各種団体活動の活性化を図りながら、少子高齢社会における地域での青年の役割を果たさせることで青少年の健全育成に寄与する。
事業の内容		青年各種団体にその団体活動を活性化させ、より有意義な活動に結びつけるため補助金を交付する。
事業の対象	何を	団体の運営費補助金として
	誰に (対象者・対象者数)	青年団体
	どのくらい (具体的数値で)	団体の人数、活動に応じて予算額の範囲内で補助する。
令和2年度 (実施内容)		岐阜市シニアリーダークラブに運営補助金を支出した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	63	2	68	2	65	2
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	63	2	68	2	65	2

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		70	78	32
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	70	78	32
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		70	78	32

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	133	146	97

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	133	146	97

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	青年団体	青年団体	青年団体
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	76	78	32
受益者負担率(%)	57.0%	53.4%	33.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	133,400	146,000	97,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	対象団体数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	対象団体数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	青年団体の社会貢献活動や地域活動への援助、次世代の地域人材の育成であるため、社会のニーズに添うものである。 市内での活動であること、地域の将来人材の育成等につながることから、市で実施するのが妥当。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	青少年の自主的組織に対する助成であり、青少年の社会参画に向けた地域活動に対する一定の効果が図られている。 岐阜市の青少年の育成の育成に資する団体の育成は、岐阜市が行うのが妥当。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	補助事業の実績報告を受けることで、青年団体の活動内容を検証し、本来の目的である効果が得られているかを確認している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	援助団体が特定しているので、受益者負担が適正に行われているか、常に検証する必要があるが、社会貢献活動や地域活動を継続的・活性化させるための助言等の指導が必要である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	政策・施策達成のために優先すべき事業であり、現状のまま実施する。

事業評価シート

番号 2340910 005

【1.基本情報】

事業名	学校と地域の夢づくり・ふれあい事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市青少年育成市民会議	
実施期間	平成7 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		健全な子どもの育成には学校と地域住民との人間関係の広がりや深まりを欠かすことはできないため、子どもたちに地域と連携した幅広い体験をさせることを通して、地域が誇りと感じることができる青少年の育成を目指す。
事業の内容		学校が地域に発信し、また地域からの発信を受け、地域住民と学校とが積極的に心を通わせながら、「地域が誇りとする学校・郷土づくり」を進める。
事業の対象	何を	青少年健全育成事業や地域と学校の夢づくり事業
	誰に (対象者・対象者数)	各地域の児童と住民
	どのくらい (具体的数値で)	全市50地域
令和2年度 (実施内容)		「地域が誇りとする学校・郷土づくり」に向け、学校と地域が連携し、新型コロナウイルス感染症感染の影響の中、地域の実態に応じた特色ある事業が実施された。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	476	15	510	15	488	15
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	476	15	510	15	488	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		4,000	4,000	4,000
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	4,000	4,000	4,000
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		4,000	4,000	4,000

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	4,476	4,510	4,488

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	4,476	4,510	4,488

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	401,005	408,109	407,574
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	11	11	11

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	地域青少年育成会議数	単位	地区数
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	50	50	50
実績値	50	50	50

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	事業実施回数	単位	回数
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	50	50	50
実績値	50	50	50
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	地域において、子どもたちが幅広い体験学習ができ、地域とのふれあいの場となるため、事業の必要性がある。 学校と地域が一体となって、健全な青少年育成のために実施する事業であり、岐阜市が主体となって取り組むものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜市青少年育成市民会議への委託を行い、地域住民の市民参画の意識の醸成に一定の効果을あげている。 地域において、地域の実情にあわせて実施する事業であり、現状が妥当。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	学校と地域が連携して、子どもたちに体験活動を与えることは、地域を大切に思う児童の育成にとって大変意義のあることである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	委託を行った岐阜市青少年育成市民会議においては、地域住民が半ばボランティアで活動を支えており、この観点からも妥当である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	政策・施策達成のために優先すべき事業であり現状のまま実施する。

事業評価シート

番号 2340910 _ 006

【1.基本情報】

事業名	補導・指導業務				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	昭和39 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		・教育的配慮を基に、青少年一人一人に自信と希望を与える。 ・保護的配慮を基に、青少年の支えとなる。 ・被権力的配慮を基に、不良行為の摘発ではなく、見守りを心がける。
事業の内容		専任補導員及び各地域に委嘱した7名の地域補導委員により、随時、各地域において地域補導活動を実施する。青少年の保護的な配慮を基本とした「声かけ」を実施し、青少年の健全育成に努める。
事業の対象	何を	青少年の不良行為、社会環境の浄化。
	誰に (対象者・対象者数)	不良行為に及ぶ危険性のある青少年の指導、地域社会における不審者等からの青少年の保護。
	どのくらい (具体的数値で)	50地域で行う地域補導活動と社会・青少年教育課が行う街頭指導及びボランティア補導
令和2年度 (実施内容)		・補導の実施・・・153回(地域補導、街頭補導、ボランティア補導の合計) ・声かけ人数・・・6,830人 ・不良行為:0人、迷惑行為:0人

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	951	30	951	30	975	30
パートタイム(嘱託職員)	5,356	520	5,408	520	5,356	520
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	6,307	550	6,359	550	6,331	550

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	直接事業費の主な内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
消耗品		76	74	55
会議費		41	42	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)				
計(D)=B+C		117	116	55

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	6,424	6,475	6,386

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	6,424	6,475	6,386

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	小中高校生	小中高校生	小中高校生
受益者数	31,044	30,651	30,458
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	207	211	210

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補導実施回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	500	500	500
実績値	494	436	153

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	補導実施人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	青少年の健全な育成、非行防止、社会環境の浄化のために岐阜市が取り組んでいる。 非行防止のために地域関係団体の協力を得て取り組むが、実施主体は行政主導で行わなければ活動が維持できない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	青少年の健全な育成、非行防止、社会環境の浄化を目的とした、青少年の健やかな成長に役立っている。 非行防止のために地域関係団体の協力を得て取り組むが、実施主体は行政主導で行分ければ活動が維持できない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	青少年の健全な育成、非行防止、社会環境の浄化を目的とした、青少年の健やかな成長に役立っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内全域、全中学校区で行っており、公平である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	非行防止、青少年の健全な育成のために地域関係団体と一体となって取り組むとともに中学校区を中心とした地域指導を行う。

事業評価シート

番号 2340910 _ 007

【1.基本情報】

事業名	非行防止活動中学校区非行防止連携強化事業委託				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※		実施主体	学校及び地域団体
実施期間	昭和53 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		青少年が非行に走ることを防止するとともに、健全な育成を図ることを目的とし、青少年が安心して明るく伸び伸びと成長できる環境を目指す。
事業の内容		○小学校・中学校・高校並びに地域関係団体との連絡強化、連絡調整及び情報交換 ○青少年の健全育成に関する啓発と指導 ○その他中学校区非行防止、健全育成
事業の対象	何を	青少年の健全育成と非行防止活動を地域ぐるみでの活動
	誰に (対象者・対象者数)	小中高校生
	どのくらい (具体的数値で)	全中学校区を単位として
令和2年度 (実施内容)		小中高校生並びに地域関係団体との連絡強化、連絡調整及び情報交換を行い、青少年の健全育成に関する啓発や指導等を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	317	10	340	10	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		985	654	624
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	985	654	624
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		985	654	624

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,302	994	949

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,302	994	949

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市立小中高校生	市立小中高校生	市立小中高校生
受益者数	31,044	30,449	30,254
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	42	33	31

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	参加市内中学校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	22

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加市内中学校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	22
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	青少年の健全育成と非行防止のため、中学校区単位で連携しながらの活動は公共性が高く、各中学校区にある児童生徒を育てる連絡協議会と連携し市が主体で取り組んでいく。 青少年の健全な育成や非行防止のために岐阜市が取り組んでいる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	青少年の健全育成や非行防止のため、小学校・中学校・高等学校並びに地域関係団体が一体となり活動している。 非行防止のために小学校・中学校・高等学校並びに地域関係団体が一体となって、中学校区単位で組織された児童生徒を育てる連絡協議会による活動が必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	非行防止のために小学校・中学校・高等学校並びに地域関係団体が一体となって、活動されている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内全中学校区を対象としており、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	中・高等学校並びに地域関係団体が一体となり継続的に非行防止活動を行っている。今後も、児童生徒の健全育成のために必要な様々なノウハウを持った各校区の組織とより深く連携していく。

事業評価シート

番号 2340910 008

【1.基本情報】

事業名	青少年育成市民会議運営費補助金				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市青少年育成市民会議
実施期間	昭和53 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市青少年育成市民会議運営費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		地域内の各種団体の参加を求め、共同で地域における青少年育成運動を進めるために、個別の団体活動を支援・強化することや地域の人々の自発的、自主的な活動を推進していくことをねらいとする。
事業の内容		○地域青少年育成事業は、青少年育成活動の強化・明るい家庭づくりの促進・非行防止・環境浄化活動を促進している。 ○青少年育成ブロック活動推進事業は、近隣地域が相互に連絡調整を図り、青少年育成活動を活発にするための研修に関する事業等を展開している。 ○毎年1月は「明るい家庭づくり運動」強調月間と定め、明るく豊かな家庭づくり運動を展開し、その一環として、各ブロック持ち回りで市域の「家庭の日」推進大会を開催し、広く市民に「家庭の日」の啓発をしている。
事業の対象	何を	青少年健全育成事業や非行防止活動
	誰に (対象者・対象者数)	校区の青少年
	どのくらい (具体的数値で)	年間を通して、強調月間などを設けて
令和2年度 (実施内容)		青少年を健全に育成するために、非行防止活動や環境浄化活動、少年や青年たちにとって価値のある活動を実態に応じながら進める岐阜市青少年育成市民会議の活動を支援するために補助をした。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	680	20	650	20
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	634	20	680	20	650	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		300	300	300
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	300	300	300
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		300	300	300

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	934	980	950

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	934	980	950

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	401,005	408,109	407,574
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	2	2

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	市民会議会員数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,500	1,500	1,500
実績値	1,500	1,500	1,500

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	実施事業回数	単位	回数
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,500	1,500	1,500
実績値	1,774	1,853	1,502
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	青少年の健全育成と非行防止活動は、まちづくりを担う次世代の育成を行っていく上で重要な課題 青少年の健全育成や非行防止活動、社会環境浄化活動や明るい家庭づくりは、国や県も一緒に取り組むべきことであるが、市が率先して取り組む事柄である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	新型コロナウイルス感染症感染の影響下においても市内の各地域にある青少年育成市民会議を取りまとめる岐阜市青少年育成市民会議に委託し、各地域が積極的に取り組んでおり、効率性は高いといえる。 岐阜市青少年育成市民会議に委託を行い、また、地域住民のボランティア活動に依拠している現状からは、市民協働が図られているといえる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	委託を行った青少年育成市民会議は、各地域に児童生徒に応じた根差した取組を行っており、市民協働の醸成が図られているとともに、地道な取組により得られる効果は、将来得られるものと思われるものである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は、市内に遍く存在する子ども・若者であるため、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	政策・施策達成のために優先すべき事業である。

事業評価シート

番号 2340910 _ 009

【1.基本情報】

事業名	新成人を祝い励ます会				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	4	- 2 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市、各自治会連合会
実施期間	昭和43 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金等交付規則 新成人を祝い励ます会運営費補助要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		大人になることを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ますために制定された「成人の日」に、新しく成人となる青年を地域社会で祝い励まし大人としての自覚を促す。
事業の内容		市内50の自治会連合会が、「成人の日」にふさわしい内容で、工夫をこらした企画運営を行っている。運営費補助金としては、地域均等割3万円、新成人の人数割1,500円/人とし、各自治会連合会に交付する。また、新成人への案内のために、はがき・切手を配布している。
事業の対象	何を	新成人を祝い励ます会運営費補助金等
	誰に (対象者・対象者数)	市内50の自治会連合会へ
	どのくらい (具体的数値で)	運営費補助金の支出、市内施設入場券等・新成人への案内はがき・切手の配布
令和2年度 (実施内容)		それぞれの地域で実施日を決め、各自治会連合会により計画・準備が行われたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、中止となった。運営費補助金としては、地域均等割3万円、新成人の人数割1,500円/人とし、各自治会連合会へ交付した。また、延期を計画したことに伴い追加補助金を交付した。新成人への案内のために、各自治会連合会へはがき・切手を配布した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,170	100	3,400	100	3,250	100
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	3,170	100	3,400	100	3,250	100

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		9,661	9,777	10,878
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	430	478	414
	役務費	595	605	1,417
	補助金	8,049	8,096	8,404
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		9,661	9,777	10,878

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	12,831	13,177	14,128

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	12,831	13,177	14,128

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	新成人対象者	新成人対象者	新成人対象者
受益者数	4,394	4,464	4,422
受益者負担額(千円)	0	198	125
受益者負担率(%)	0.0%	1.5%	0.9%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,920	2,952	3,195

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施地域	単位	地域
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	50	50	50
実績値	50	50	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加新成人の割合	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	80	80	80
実績値	76	76	0
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	成人になった自覚を促し、地域社会への目を向けさせる機会となっている。
		自治会連合会の主催で開催されているが、事業の趣旨から公共性が高く、岐阜市が支援していくべきものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	自治会連合会への補助により、地域に根差した事業が実施されており、一定の成果をあげている。
		自治会連合会の主催で開催されているが、事業の趣旨から公共性が高く、岐阜市が支援していくべきものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	自治会連合会が主催する式典であり、新成人に大人としての自覚を促し、地域社会へ目を向けさせる機会となっており、シビックプライドの醸成に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内の各地域で開催されており、市内で遍く開催されている行事といえる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	政策・施策達成のために優先すべき事業であり現状のまま実施する。

事業評価シート

番号 2340910 _ 010

【1.基本情報】

事業名	少年自然の家管理運営				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1	2 - 0 - 0
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	(公財)岐阜市教育文化振興事業団	
実施期間	平成1 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市少年自然の家条例 岐阜市少年自然の家条例施行規則	

【2.事業概要】

事業の目的		少年が自然に親しみ、自然の中で集団宿泊生活を通じてその情操や社会性を豊かにし、心身を鍛練し、もって健全な少年の育成を図る。その他、生涯学習の拠点施設として広く市民の期待に応える。
事業の内容		①集団宿泊活動に関すること ②自然に親しむ活動に関すること ③スポーツ、レクリエーション及び野外活動に関すること ④創作活動及び郷土学習に関すること ⑤少年団体等の育成指導者の研修に関すること ⑥少年の健全育成に資する事業に関すること
事業の対象	何を	自然体験学習、 リーダー養成学習
	誰に (対象者・対象者数)	児童生徒及び青少年
	どのくらい (具体的数値で)	季節や年齢・発達段階に応じたアウトドア体験を行う。
令和2年度 (実施内容)		教育課程に基づく受け入れ事業や青少年団体の受け入れ事業、子供・家族の集いに関わる主催事業、研修啓発事業を実施した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	317	10	340	10	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		145,728	136,574	136,874
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	指定管理委託料	132,401	132,575	133,884
	工事費	9,071	2,500	476
	備品購入費	3,035	1,113	1,477
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		52,896	52,896	52,896
計(D)=B+C		198,624	189,470	189,770

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	198,941	189,810	190,095

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	4,602	4,443	3,879
その他	999	1,134	1,068
計(F)	5,601	5,577	4,947

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	193,340	184,233	185,148

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	利用者数	利用者数	利用者数
受益者数	26,968	24,409	23,470
受益者負担額(千円)	4,602	4,443	3,879
受益者負担率(%)	2.3%	2.3%	2.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,169	7,548	7,889

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開館日数	単位	日
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	298	298	298
実績値	302	301	301

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	施設開設以来の利用者数(累計)	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	873,000	901,000	929,000
実績値	870,979	895,388	918,858
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	青少年が自然と親しみ、心豊かな少年を育成する上で、有意義かつ有効な教育施設である。 青少年が自然の中で体験しながら学習する機会を提供する施設を岐阜市が設置している。岐阜市の自然を生かし、身近で自然体験学習や集団宿泊活動ができる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	青少年が自然の中で体験しながら学習する機会を提供し、岐阜市の自然を生かした身近で自然体験学習や集団宿泊活動ができる。 岐阜市が設置し、施設管理について指定管理財団を導入している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	青少年が自然と親しみ、心豊かな少年を育成する上で、有意義かつ有効な教育施設である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	青少年活動の受入れを公平に行っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	青少年が自然と親しみ、心豊かな少年を育成する上で、有意義かつ有効な教育施設である。

事業評価シート

番号 2340910 _ 011

【1.基本情報】

事業名	家庭教育啓発事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市青少年問題協議会 岐阜市教育委員会
実施期間	平成11 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	令和2年度 青少年育成市民運動実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜市青少年問題協議会では、岐阜市青少年育成市民運動を提唱し、同要綱に基づき「教育の原点は家庭にある」という認識にたって、平成11年からスローガンを掲げ、家庭教育啓発のための市民運動を行っている。
事業の内容		青少年問題協議会で確認されたスローガンについて、啓発用のチラシを作成し、市内小中学校の全生徒に配布し、啓発を行う。また、青少年育成市民会議の各部会の会合等でも配布し、学校以外でも啓発を行う。
事業の対象	何を	家庭教育に対する意識啓発と実践
	誰に (対象者・対象者数)	市民全般
	どのくらい (具体的数値で)	各家庭で、家庭教育の重要性が認識され、実践がなされるまで
令和2年度 (実施内容)		スローガン「決めて、守ろう!『我が家のルール』」のチラシ、ポスターを作成して、小・中学校や公民館に配布したり、関連作文を募集するなどして周知度を高める取組を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	680	20	650	20
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	634	20	680	20	650	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		136	141	129
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	136	141	129
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		136	141	129

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	770	821	779

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	770	821	779

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	401,005	408,109	407,574
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	2	2

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	作品応募校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	48	48	48
実績値	45	51	57

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	児童生徒周知率	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	70	70	70
実績値	72	71	76
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	家庭の教育力の向上は、時代によって社会が変化しようともどの家庭にも当てはまる課題であり、青少年育成につながることから必要性が高く、公益性がある。 教育の原点は家庭にあるという認識に立ち、公益性の観点から、岐阜市が中心となって行っていくべき事柄である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	実施しているスローガン『家族そろって朝食を』、『決めて守ろう！「我が家のルール」』、『家族みんなが一人一役』など、経年で取り組んだことからスローガンが定着している。 家庭教育力の向上は、青少年の健全な育成に係る重要な要因であり、市が中心となって取り組む事柄である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	平成23年度から実施しているスローガン『決めて守ろう！「我が家のルール」』については、関係機関との連携による啓発活動に加え、小中学生の作文応募を通して家庭での話題となり、成果が見られる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	家庭教育力向上という公益性があるため、市内のどの家庭においても関わることであり、公平性がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	青少年問題の解決を図るために、家庭教育力の向上は、市の政策・施策達成のために優先すべき事業であり現状のまま実施する。また家庭教育の充実により、子どもたちの健やかな成長がなされることを十分に認識してもらうため、充実した活動を継続していく。

事業評価シート

番号 2340910 _ 012

【1.基本情報】

事業名	第2次岐阜市子ども・若者生き生きプラン				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成25 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	子ども・若者育成支援推進法第9条 岐阜市総合計画 岐阜市次世代育成支援対策行動計画 岐阜市教育振興基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的		平成29年度に策定した「第2次岐阜市子ども・若者生き生きプラン」を広く周知・徹底し、関係機関、学校、地域と連携を図って、子供や若者の総合的な育成を行う。
事業の内容		市の関係部署や関係機関にプランの内容を周知・徹底する。
事業の対象	何を	「第2次岐阜市子ども・若者生き生きプラン」の内容
	誰に (対象者・対象者数)	市内の学校、関係諸機関や各種団体
	どのくらい (具体的数値で)	プランの周知と内容の推進ができるまで
令和2年度 (実施内容)		平成29年に策定された「第2次岐阜市子ども・若者生き生きプラン」のリーフレットを各関係機関に配布し、内容の周知・徹底を図った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	951	30	1,020	30	975	30
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	951	30	1,020	30	975	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		134	106	805
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	134	106	805
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		134	106	805

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,085	1,126	1,780

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,085	1,126	1,780

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	リーフレット発行枚数		冊
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	400	400	400
実績値	400	400	400

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	プランの周知施設		施設数
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	101	101	101
実績値	101	101	101
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	青少年を取り巻く問題や課題は、依然として困難を極めているため、学校教育の充実を図り、関係機関との協力のもと取り組む必要がある。 市内の子ども・若者の実態把握は市で行うことが有効であり、リーフレットをもとにした共通認識に立って全市的に取り組むことが必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	各学校、各機関の取り組みではなく、市内各学校、教育委員会と関係各課、市民会議等が連携して取り組むことで、学校教育力、地域教育力の高揚につながる。 市の各学校、関係機関だけではなく、県や各種団体と連携を図るための資料ともなる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関して総合的に樹立されたものであり、青少年問題協議会における大きな指針であるため、各関係機関で共通した取り組みにつながり、共通の立場に立って交流もできる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市全体の子ども・若者の支援を周知・徹底するためのリーフレットの配布であるため、公平かつ適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	青少年の健全育成を目的とし、青少年問題協議会における大きな指針であるため、今後も各関係機関で共通した取り組みを行い、交流をしていく必要がある。

事業評価シート

番号 2340910 _ 013

【1.基本情報】

事業名	岐阜市少年の主張大会				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※		実施主体	岐阜市青少年育成市民会議 岐阜市
実施期間	平成23 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		わが国社会や国際的な環境が大きく変化する現代社会にあって、次代を担う子どもたちには、心身ともに健康で他者を思いやる心を持ち、社会的に自立していける、健やかな成長が求められている。そのためには広い視野と柔軟な発想や創造性などとともに、物事を論理的に考える力や自らの主張を正しく理解してもらう力などを身につけることが大切である。これらの契機となることを願い、「岐阜市少年の主張大会」を実施する。
事業の内容		市内の中学生を対象に主張の募集を行い、岐阜市少年の主張大会を開催する。この大会で「少年の主張岐阜県大会」出場のための圏域選考会に推薦する4名を決定する。
事業の対象	何を	社会や世界に向けての意見や提案および将来の夢・家族・友達等課題に応じたテーマ
	誰に (対象者・対象者数)	市内の中学生
	どのくらい (具体的数値で)	市内各中学校代表1名が主張
令和2年度 (実施内容)		市内の中学生を対象に募集を行い「岐阜市少年の主張大会2020」を作文審査で6月に実施した。5月まで休校で準備期間が短かったにも関わらず20校の生徒が参加した。審査を通して、「少年の主張岐阜県大会」への出場者選抜の事前審査となる岐阜圏域の選考会へ市代表を決定し、4人を推薦した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	793	25	850	25	813	25
パートタイム(嘱託職員)	52	5	52	5	52	5
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	844	30	902	30	864	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		244	244	261
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	244	244	261
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		244	244	261

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,088	1,146	1,125

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,088	1,146	1,125

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	応募者	応募者	応募者
受益者数	1,546	1,595	843
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	704	718	1,335

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	岐阜市少年の主張大会開催数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	応募校	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	22	22	22
実績値	24	23	20
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	次代を担う青少年が広い視野で論理的な思考で自らの意志を表明する機会の確保という観点で公共性が高く、また青少年育成市民会議や中学校との連携実施の点からも行政の実施が望ましい。 市の実施だけでなく、岐阜圏域、県全体と規模を広げて、広域大会への実施につながっていくことから、事業は市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	今年度は新型コロナウイルス感染症感染の影響で参加者が少なくなったものの、毎年、市内の全ての公立中学校からの出場者があり、発表生徒の論旨(内容)や論調(話し方)について質が年々上がっている。また、会場が満員になるほどの参加者があり、中学生の主張を熱心に傾聴している。 教育委員会と青少年育成市民会議の共催で実施しており、事前準備、当日の運営について、連携を図っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	主張大会を継続することにより、少年が自分の意志を表明する機会が確保できている。青少年育成市民会議を中心とした地域からの参加もあり、中学生の主張を聞いた市民からも好評を得ている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内全市立中学校及び特別支援学校、私立中学校に募集をしているため、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	少年の主張を同年代だけではなく、大人も聞くことで今後の地域の活動等にも生かされている。広い視野と柔軟な発想や創造性などとともに、物事を論理的に考える力や自らの主張を正しく理解してもらう力の育成につないでいく。

事業評価シート

番号 2340910 014

【1.基本情報】

事業名	岐阜市放課後チャイルドコミュニティ推進事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成19 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	第2期岐阜市次世代育成支援対策行動計画	

【2.事業概要】

事業の目的		小学校の児童を対象として、放課後の学校に、安全・安心な子どもの活動場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に学習活動やスポーツ・文化活動等の体験活動、地域住民との交流活動等の取り組みを推進する。
事業の内容		放課後チャイルドコミュニティ推進事業は、岐阜市における放課後の子どもたちの安心・安全な居場所作りの一環として、次の3つの事業を相互に連携を図りながら実施していくものである。①「放課後子ども教室推進事業」②「放課後図書室活用事業」③「放課後児童健全育成事業」
事業の対象	何を	遊び、物作り、地域交流、学習活動(予習や復習、補習等の簡単な学習内容)
	誰に (対象者・対象者数)	市立小学校の児童(1年生～6年生)の希望者
	どのくらい (具体的数値で)	「子ども教室」は年間20回から40回程度、「学びの部屋」は週1から5回程度で、1回あたり1時間から3時間程度
令和2年度 (実施内容)		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を見合わせ又は縮小した。 「放課後子ども教室」0教室開設 「放課後学びの部屋」9部屋開設

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,242	260	8,840	260	8,450	260
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	8,242	260	8,840	260	8,450	260

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		12,797	14,541	2,004
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報償費	9,533	11,872	1,408
	委託料	2,543	2,428	215
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		12,797	14,541	2,004

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	21,039	23,381	10,454

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	4,032	4,649	647
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	4,032	4,649	647

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	17,007	18,732	9,807

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	参加児童数	参加児童数	参加児童数
受益者数	3,263	3,202	298
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,212	5,850	32,909

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開設か所(放課後子ども教室及び放課後学びの部屋)	単位	か所
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			56
実績値			9

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	放課後児童クラブとの連携か所	単位	か所
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			25
実績値			2
達成状況			×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	子どもたちの放課後の居場所づくりという公共性が高い事業である。 市立小学校児童が対象であり、市での実施が妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	子どもたちの放課後の安心、安全な居場所づくりとなっている。 民間活用ができればいいが、ボランティア性が高く、採算性は低く難しい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	子どもたちの安全・安心場な居場所づくりとなっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市内全ての小学校に開設する目標を掲げているが、目標達成には至っていない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	子どもたちの安全・安心な居場所づくりという必要な事業である。

事業評価シート

番号 2340910 015

【1.基本情報】

事業名	土曜児童クラブ事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実			政策コード	1 - 1 - 0 - 0
実施方法	委託(その他)	補助の種類※		実施主体	岐阜市放課後児童クラブ連合会
実施期間	平成19 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	児童福祉法 社会福祉事業法	

【2.事業概要】

事業の目的		児童福祉法の「放課後児童健全育成事業」に基づき、保護者等が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、保護者に代わって生活指導を行い、児童の健全な育成を図ることを目的とする。
事業の内容		土曜日の昼間に、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校1年生から3年生までの児童（定員に余裕があれば4年生まで）を対象に、小学校の余裕教室において、生活習慣の確立や自立ができるよう児童を育成、支援する事業。
事業の対象	何を	生活や遊びの指導など
	誰に （対象者・対象者数）	平日に放課後児童クラブを利用する児童のうち、土曜日に保護者が就労等で家庭にいない児童
	どのくらい （具体的数値で）	土曜日の午前8時15分から午後6時まで
令和2年度 （実施内容）		旧徹明放課後児童クラブ及び厚見放課後児童クラブの教室を利用して毎週土曜日に開設。 新型コロナウイルス感染症拡大防止による小学校休業期間（4～5月）は閉所。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,242	260	8,840	260	8,450	260
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	8,242	260	8,840	260	8,450	260

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		6,299	6,976	4,459
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	人件費	6,098	6,621	4,117
	委託料	201	261	225
	備品費		94	96
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		6,299	6,976	4,459

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	14,541	15,816	12,909

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	1,536	1,526	1,212
計(F)	1,536	1,526	1,212

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	13,005	14,290	11,697

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	利用児童	利用児童	利用児童
受益者数	85	94	78
受益者負担額(千円)	1,536	1,526	1,212
受益者負担率(%)	10.6%	9.6%	9.4%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	153,000	152,021	149,962

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開設か所(クラブ)数	単位	か所
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用児童数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	60	75	75
実績値	85	94	78
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	共稼ぎ世帯やひとり親世帯が増加しており、それらの世帯にとって欠かすことができない事業になっている。
		生活の場・教育活動内容の充実に関し、民間活力の導入など、さまざまな運営の在り方を検討する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	施設は主に小学校の余裕教室と放課後児童クラブの教室を利用しており、クラブ運営費(人件費)が中心の費用であるため、効率的に運営している。
		民間活用について検討する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	利用者希望調査や利用申込みの結果に基づき、受入拡大を実施した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	平日の放課後児童クラブの利用者で、土曜日保護者が就労等により家庭にいない児童を対象に行っている。 受益者負担の原則から利用者が別途利用負担金を納めている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	学校施設内での開設場所や支援員の確保など事業の拡大をするためには課題が存在するが、本事業の目的である児童が安全かつ健全に育成されていくことを達成するため、事業の拡大及び事業内容の充実を図る。

事業評価シート

番号 2340910 _ 016

【1.基本情報】

事業名	「家庭の日」啓発事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成19 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		毎月第3日曜日の「家庭の日」は、昭和42年に県条例として制定され、本市でも家族で話し合い、楽しみ合い、協力し合うことによる明るい家庭づくりを推進している。
事業の内容		毎月第3日曜日の「家庭の日」に、中学生以下の子どもを連れた家族を対象に公共施設の入場料無料の周知を図る。
事業の対象	何を	啓発チラシ
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的数値で)	23, 000枚
令和2年度 (実施内容)		市民への広報を目的にチラシを作成し、配布した

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	170	5	163	5
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	159	5	170	5	163	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		109	116	129
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	109	116	129
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		109	116	129

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	268	286	292

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	268	286	292

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	401,005	408,109	407,574
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	1	1

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	啓発チラシ配布数	単位	枚
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	23,000	23,000	23,000
実績値	23,000	23,000	23,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	児童生徒周知率	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	70	70	70
実績値	72	71	76
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	家庭は青少年育成の原点であり、明るい家庭づくりをすすめることは青少年の健全育成にとって重要であるため、岐阜市が広報している必要がある。 県が条例により「家庭の日」を啓発しているので、岐阜市も一緒に取り組んでいる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	小中学校児童生徒や青少年育成市民会議等でのチラシ配布など様々な機会でも広報している。 青少年育成市民会議も明るい家庭づくりを推進している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	チラシを作成して、市民や事業者への周知を図っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	チラシは、多くの市民や事業者に配布しているため適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	「家庭の日」の啓発による家庭教育力の向上は、市の政策・施策達成のために優先すべき事業であり現状のまま実施する。

事業評価シート

番号 2340910 _ 017

【1.基本情報】

事業名	岐阜市青少年国際教育夢プロジェクト事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	多様性を育む多文化共生と国際交流の推進		政策コード	4 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※		実施主体	岐阜市青少年国際教育夢プロジェクト事業実行委員会
実施期間	平成21 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		海外の文化や生活習慣等を体験的に学び、国際理解を深めたり国際感覚を培ったりし、国際化時代に対応できる青少年の育成を図るとともに、国際的視野から社会的事象を見つめ、自らの将来に夢や志をもって生きようとする青少年の育成を図る。
事業の内容		市内の中学生16名を公募により選考し、アジアの国に派遣し交流活動を実施する。また、派遣の成果が大きくなるよう、事前・事後研修を全7回にわたって実施する。その後、現地研修を行い、自ら進んで体験をしたり、現地の人々と交流し、自分や岐阜市について紹介したり、得意なものを披露したりする。帰国後は研修をまとめ、多くの人に学んだことや成果を報告する。
事業の対象	何を	アジアを中心とした国への中学生の派遣と現地での体験・交流活動、及び事前・事後の研修
	誰に (対象者・対象者数)	公募により選考された市内在住の中学生
	どのくらい (具体的数値で)	現地研修7泊8日。事前研修5回程度、事後研修2回程度(報告会含む)。
令和2年度 (実施内容)		市内の中学生16名を公募により選考し、タイに派遣し交流活動を、また、派遣の成果が大きくなるよう、事前・事後研修を実施する計画であったが、新型コロナウイルス感染症感染の影響で令和2年度の事業を中止した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,170	100	3,400	100	0	0
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	3,170	100	3,400	100	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		7,002	4,953	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	7,002	4,953	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		7,002	4,953	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	10,172	8,353	0

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	10,172	8,353	0

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	派遣団員	派遣団員	派遣団員
受益者数	16	16	—
受益者負担額(千円)	320	320	—
受益者負担率(%)	3.1%	3.8%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	635,750	522,063	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	派遣する青少年	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	16	16	0
実績値	16	16	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	帰国報告会	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	230	230	0
実績値	295	241	0
達成状況	○(達成)	○(達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	国際化時代に対応し、自らの意思で行動できる青少年の育成を図るとともに、国際的視野から社会的事象を見つめ、自らの将来に夢や志をもって生きようとする青少年の育成を図る必要がある。 市内の中学生対象とした事業であり、国際感覚や国際的な見識をもった外部識者を加えた実行委員会で運営している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	海外の文化や生活習慣等を体験的に学び、国際理解を深めたり国際感覚を培ったりし、国際化時代に対応できる青少年の育成を図ることができている。派遣生による報告会を実施し、成果を広めるようにしている。 派遣する国の関係機関と連携し、現地における研修を安全かつ充実したプログラムにする必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	派遣生や保護者から大変好評を得ている。また、これをきっかけとして、将来の進路に良い影響を与えたり、国際的な視野に立つて考えることができる子どもが育っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内の全公立中学校、私立中学校にはチラシやポスターを配布し、HPにもチラシを掲載し、市内在住の中学生の応募者から派遣生を、選考基準に基づいて選考しているため、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	国際的視野から社会的事象を見つめ、自らの将来に夢や志をもって生きようとする青少年の育成を図るために、今後も必要である。

事業評価シート

番号 2340910 018

【1.基本情報】

事業名	リーダー養成				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	生涯を通じたいきがいつづくりの推進			政策コード	1 - 5 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成19 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市青少年会館条例、岐阜市青少年条例施行規則 岐阜市教育大綱、岐阜市教育振興基本計画 岐阜市子ども・若者生き生きプラン	

【2.事業概要】

事業の目的		「地域に貢献したい」という志をもって、自発的、主体的に行動できる中高校生を育てる。
事業の内容		・CVS登録証の発行。 ・地域活動を紹介する通信を発行。 ・地域ボランティア講座を通じて、地域貢献の意義や求められる技能等の学習。 ・年度ごとの活動記録に基づき、認定証等を発行し、教育委員会が表彰。
事業の対象	何を	地域活動への参加
	誰に (対象者・対象者数)	市内の中・高校生のうち、CVS登録者
	どのくらい (具体的数値で)	CVS登録証を発行し、地域活動に関する様々な情報や地域ボランティア講座の情報を随時提供する。
令和2年度 (実施内容)		・CVS登録証の発行。 ・地域活動を紹介する通信を年9回発行。 ・地域ボランティア講座を通じて、地域貢献の意義や求められる技能等の学習。 ・年度ごとの活動記録に基づき、認定証等を発行し、教育委員会が表彰。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,242	260	8,840	260	8,450	260
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	8,242	260	8,840	260	8,450	260

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		340	404	233
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	消耗品費	251	303	170
	郵送料	51	59	25
	印刷	38	42	38
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		340	404	233

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	8,582	9,244	8,683

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	8,582	9,244	8,683

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	CVS登録者	CVS登録者	CVS登録者
受益者数	1,358	1,488	1,342
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,320	6,212	6,470

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	CVS登録者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,300	1,300	1,300
実績値	1,358	1,488	1,342

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	CVSに登録し、活動した人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	390	390	390
実績値	456	306	169
達成状況	○(達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域においても、中高生の力を必要としている。 また、生徒が自己有用感を得る為にも、生徒自身が認められたり、励まされたする場が必要。 学習指導要領においても、「中学生がボランティア活動や地域の人々と幅広く交流し、社会貢献や社会参加することが生きる力をつけることに繋がる」としている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の情報収集や広報、認定、表彰事務が主であり、経費に比して普及効果はあがっている。 自主的にボランティアの場を見つけることが望ましいが、自立する準備期間である青年期(中学、高校)には、市で認め、励ますことが重要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	中学時に行ったボランティア活動を機として高校生登録者が増加してきた。 新型コロナウイルス感染症感染の影響に伴い活動場所の減少により、表彰者は減少したものの、ボランティアを継続的に取り組みたいと願う生徒は依然として多く、社会が不安定になっても「社会とつながるきっかけづくり」というCVSの目的が形となってあらわれてきている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全中学校に登録用紙を配布している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	費用は、主に事業にかかる消耗品であり、登録者数も多くいることから、見合った効果は得られている。 登録者の増加に対し、さらに諸団体に働きかけ、中高生の社会貢献の場を広げる。また、生徒主導で行う参画型のボランティアも認め、励ます場面を増やしていく。

事業評価シート

番号 2340910 019

【1.基本情報】

事業名	ぎふ探究ネットワーク事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	生涯を通じたいきがいづくりの推進		政策コード	1	5 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	社会・青少年教育課	
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	—	

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜市少年自然の家での様々な体験活動において、岐阜市ジュニアリーダークラブに所属するジュニアリーダー（中・高校生）と、岐阜市シニアリーダークラブのシニアリーダー（大学生）の、地域貢献活動でのリーダーとしての資質向上を目指す。
事業の内容		・岐阜市少年自然の家での事前研修（シニアリーダー）及び1泊2日の宿泊研修 ・PDCAサイクルによる一人一人への支援と達成感の共有 ・参加者同士の相互交流による自己有用感の育成
事業の対象	何を	岐阜市少年自然の家での体験活動への事業費（バス借り上げ等）補助
	誰に （対象者・対象者数）	岐阜市ジュニアリーダークラブ員（中・高校生）・岐阜市シニアリーダークラブ員（大学生）
	どのくらい （具体的数値で）	ジュニアリーダークラブ員（50人）、シニアリーダークラブ員（15人）
令和2年度 （実施内容）		内容を変更しての事業1年目。シニアリーダークラブ員が2日間の研修内容を企画し、ジュニアリーダークラブ員の参加を通して、地域貢献活動への参画意欲を高めようと実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症感染の影響のため事業を中止した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		136	4	65	2
パートタイム(嘱託職員)	0		21	2	10	1
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	157	6	75	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
			181	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	使用料及び賃借料		170	0
	消耗品費		11	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	181	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	338	75

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	338	75

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者		参加者	参加者
受益者数		48	0
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		7,038	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	参加者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		35	35
実績値		35	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	事業に参加した児童生徒の満足度	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		80	80
実績値		96	0
達成状況		○(達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域の社会貢献のためにボランティア活動を通して活躍したいが、どのように行くとよいのか不安を抱える中高生に対して、きっかけとなる機会を与えることとなっている。 シニアリーダーやジュニアリーダーへの研修の場を市が位置付けることで、地域ボランティア活動や子ども会活動の支援等がより充実したものになった。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	宿泊費や食費等、個人で使用するものに関しては個人負担としている。各地域からの交通手段(貸切バス)と消耗品費のみで、効果のある研修ができている。 岐阜市少年自然の家を利用しての研修会であり、低予算で様々な活動ができ、充実した研修となっている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染の影響により活動を中止したが、参加したクラブ員からは「これまで学んだことがないことを体験できた。」「後期のボランティア活動に進んで参加し、学んだことを活かしたい。」等、研修によって今後の活動に広がりを感じ取っていた。 これまで消極的だったクラブ員が、その後の活動で積極的に取り組む姿が見られ、研修の有効性が見られた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	前年度から岐阜市の中高校生対象にジュニアリーダーを募集した上で、さらに岐阜市ジュニアリーダークラブ所属のクラブ員(190名)に募集をかけることに加え、ジュニアリーダーに興味をもつ生徒も対象とした活動を行っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	シニアリーダーの大学生とジュニアリーダーの中高生のつながりを深めつつ、子ども会のインリーダー生や各地域(諸団体)とも連携して活動する体制を作り、岐阜市の青少年の育成と青年リーダーの育成を今後も継続して推進していく。

事業評価シート

番号 2340910 _ 020

【1.基本情報】

事業名	岐阜未来人材育成事業～マイプロジェクトin岐阜				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	生涯を通じたいきがいづくりの推進		政策コード	1	5 - 0 - 0
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	受託事業者	
実施期間	令和元年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		自己肯定感や挑戦心、地域や社会への関心を高め、次代に必要な資質・能力(課題発見・解決力等)の育成の観点から、経済、社会、環境の三側面について自分が考えたテーマに取り組む「プロジェクト型学習」を実践する機会を創出し、ふるさと岐阜への理解や愛着を深めることをめざす。
事業の内容		豊富な取組み実践のある民間事業者(業務委託)と連携し、大学生メンター(社会人メンターも少数参加)の協力を得て、市内の中高生を募集、プロジェクトの①プランニングワークショップ、②プロジェクトの実践、③発表会 & ふり返りの場を創出する。
事業の対象	何を	自分の関心が高いテーマを選択、決定した4ヶ月間にわたる「プロジェクト型学習」
	誰に (対象者・対象者数)	募集した市内在住または在学の中高生 50名程度 (CVSに登録している中高生約1,300名にも紹介)
	どのくらい (具体的数値で)	①プランニングワークショップ2日、②プロジェクト実践6日、③成果発表会1日
令和2年度 (実施内容)		様々な地域から参加者が集まること、大学生メンターによる対面の伴走が中心活動になること等、事業の特性をふまえ、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年度は実施を見送った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		1,122	33	0	
パートタイム(嘱託職員)	0		31	3	0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	1,153	36	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
			5,800	
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料		5,800	
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	5,800	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	6,953	0

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	6,953	0

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者		プロジェクトへの参加者数	
受益者数		59	
受益者負担額(千円)		0	
受益者負担率(%)		0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		117,851	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	プロジェクトへの参加者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		30	—
実績値		59	—

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	事業に参加した中高生の意識調査 (課題発見力・課題解決力の向上)	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		80	—
実績値		86	—
達成状況		○(達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	自ら課題を見つけ、試行錯誤を重ねながら課題解決に取り組む力を身につけることで、自己肯定感の向上を図るとともに、自分が暮らす地域や社会への愛着、関心を育むことができる機会を作る必要がある。 市内在住または在学の中高生を対象とした事業であり、市内エリアを舞台に地域の人的資源を生かした継続協力者との連携を密に図って運営している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	中学生、高校生の学びを大学生がサポートする関係性での継続した取組により、同年齢集団の学校生活では経験できない学びや自己見つけができる場になっている。 岐阜市ではこれまで取組のない新しい事業であり、参加者と大学生メンター、地域の継続協力者等のつながりを広めていく必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	初年度の参加者は、新しい学びへの挑戦を終え、自己肯定感の向上や自己の課題解決力の向上に自信を得ることができた。その後の学校生活等でも、以前より積極的に行動することができるようになったと実感する生徒も増えた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内の全公立・私立中学校、公立・私立高校にチラシやポスターを配布し、HP、公報誌を利用して募集している。予定募集人員を超えたが、委託事業者の対応で全員受け入れを行った。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	市内中学生に広く募集をかけ、生徒に配付されたタブレットを活用し、オンラインでのミーティングを行ったり、大学生からのサポートを受けたりする等、新しい形での【プロジェクト型学習】を展開する。ただし、学校活動外でのタブレットの使用の拡大を受けてとなる。

事業評価シート

番号 2340910 _ 021

【1.基本情報】

事業名	青少年会館管理運営委託事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進			政策コード	1 - 5 - 0 - 0
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※		実施主体	(公財)岐阜市教育文化振興事業団
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市青少年会館条例、岐阜市青少年会館条例施行規則 岐阜市教育大綱、岐阜市教育基本振興基本計画 岐阜市子ども・若者生き生きプラン	

【2.事業概要】

事業の目的		(1) 青少年の活動拠点として(2) 青少年育成団体の活動拠点として (3) 地域住民の生涯学習施設として(4) 地域の教育力を高める基地として
事業の内容		(1) 施設の管理(2) 施設使用の許可及び制限(3) 使用料の徴収及び減免(4) 岐阜市青少年会館 条例第6条に規定する事業(5) 施設の管理上または施設の設置目的を達成するために教育委員 会が認めた事業
事業 の 対 象	何を	青少年を対象とした各種事業及び施設の管理運営
	誰に (対象者・対 象者数)	市内の小・中・高校生、青年、青少年育成者、一般市民
	どのくらい (具体的 数値で)	4青少年会館
令和2年度 (実施内容)		青少年の自己実現を応援する施設として、社会参加の促進、社会的自立支援、学びの提供の場 となるよう青少年講座などの学習機会を提供し、少年団体活動等の支援、指導を行い、若者の 居場所となるよう機能の充実に努めた。

【3.支出(行政コスト)】

(1) 人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,141	36	1,224	36	1,170	36
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,141	36	1,224	36	1,170	36

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		36,694	37,034	37,373
直接事業費の主 な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	36,694	37,034	37,373
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		36,694	37,034	37,373

(3) 総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	37,835	38,258	38,543

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	1,721	1,434	850
その他			
計(F)	1,721	1,434	850

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	36,114	36,824	37,693

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	81,334	103,099	39,335
受益者負担額(千円)	1,721	1,434	850
受益者負担率(%)	4.5%	3.7%	2.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	444	357	958

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	4館 開館日数	単位	日
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,143	1,038	953
実績値	1,143	1,038	953

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	70,000	80,000	35,000
実績値	81,334	103,099	39,335
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	青少年及び青少年育成団体の支援や、青少年育成市民会議や子ども会活動の拠点として必要である。 上述の目的から、市が担う必要があるが、公益財団法人を指定管理者としている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	施設が老朽化し、整備点検や改修などのメンテナンス費用がかかるため、費用の面では厳しいものもあるが、市内全地域での均等な利用を確保しなければならないこと、青少年育成市民会議や子ども会活動の拠点となっていることから必要である。 公益財団法人が管理運営を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	令和2年度はコロナ禍の影響で休館を余儀なくされた上、開館後も利用者を半数におさえなければならず利用者が激減したものの、例年では年間約80,000人を超える多くの利用がある。特に小中高生、大学生の学習の場、また学校生活や進路に関わる相談の場としても重要な役割を果たしている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内にバランスよく配置されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	青少年及び青少年育成団体の支援や、青少年育成市民会議や子ども会活動の拠点の場、また小中高生、大学生の学習拠点の場として必要な施設であり、今後も青少年が利用しやすい環境整備に努めながら、会館運営を行っていく。

事業評価シート

番号 2340910 _ 022

【1.基本情報】

事業名	岐阜市子ども会育成事業委託				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※		実施主体	岐阜市子ども会育成連合会
実施期間	昭和41 年度～ 年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市教育大綱、岐阜市教育振興基本計画 岐阜市子ども・若者生き生きプラン		

【2.事業概要】

事業の目的		子どもたちが学校以外の場で、異年齢集団の中で活動することを通じ、その意義を正しく認識させ、子ども会活動の進展を図り、子どもの健全育成に資することを目的とする。
事業の内容		・地域に根ざした活動やレクリエーション活動等の子ども会活動 ・子どもリーダーの養成に資するインリーダー研修会 ・集団技術の向上に資する集団指導者講習会
事業の対象	何を	子どもの健全育成を図ることを目的とした活動
	誰に (対象者・対象者数)	子ども会の加入者全員
	どのくらい (具体的数値で)	生きる力を身につけさせるまで
令和2年度 (実施内容)		・地域に根ざした活動やレクリエーション活動等の子ども会活動（1回以上実施） ・子どもリーダーの養成に資するインリーダー研修会（5回以上実施） ・集団技術の向上に資する集団指導者講習会（1回以上実施）

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,536	80	2,720	80	2,600	80
パートタイム(嘱託職員)	618	60	624	60	618	60
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	3,154	140	3,344	140	3,218	140

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		4,500	4,500	2,406
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	4,500	4,500	2,406
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		4,500	4,500	2,406

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	7,654	7,844	5,624

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	7,654	7,844	5,624

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	子ども会員	子ども会員	子ども会員
受益者数	17,657	17,022	16,170
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	433	461	348

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	子ども会加入地域数	単位	地域
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	49	48	48
実績値	49	48	48

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	子ども会加入率(加入者数/小学生数)	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	85	85	85
実績値	87	85	82
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域における異年齢間での交流の減少や、その保護者の地域間の交流の減少が、子どもの健全育成を妨げる要因の一つになっていると言われている。 岐阜市内の子ども(小学生)を育成する事業を統括する唯一の団体であり、岐阜市が委託するのが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当団体は地域のボランティアであり、人件費はかかっていない。市内の全地域かつ岐阜市内の小学生の約80%が加入しており効果は大きい。 岐阜市内の子ども会を包括することから、当団体以外では運営が困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	単位子ども会数が年々減少していく傾向にあり、小学生の子ども会加入率は80%を超え高い状態を維持しているものの、平成30年度から90%を割ってきた。上部組織の会議や行事の見直しを検討し、大胆な事業の選定を行ったが、新型コロナウイルス感染症感染の影響もあり事業が進められなかったことや、会員の負担感が依然として大きいことが大きな要因と考えられる。市内の全地域が加入しており、依然として大きな効果が期待されるため、上部組織への働きかけに努める。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市全域を対象とした活動を行っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	上部組織である岐阜市子ども会育成連合会は、単位子ども会との橋渡し役として相互交流を図ったり、子ども会の健全で安全な活動を推進するために寄与している。 構成する各地域子ども会育成会の意見が反映されやすい組織運営へと改善を図るように働きかけを続け、今後も当該団体の活動が見直しを図りながら円滑に実施できるよう助成する。

事業評価シート

番号 2340910 _ 023

【1.基本情報】

事業名	岐阜少年少女合唱団運営費補助				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜少年少女合唱団
実施期間	昭和43年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市青少年各種団体運営費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜少年少女合唱団の活動運営費にかかる経費の一部を補助する。
事業の内容		岐阜少年少女合唱団の活動運営費にかかる経費の一部を補助する。
事業の対象	何を	合唱団の活動
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜少年少女合唱団の活動運営費にかかる経費の一部を補助する。
	どのくらい (具体的数値で)	約30人を対象に予算の範囲内で補助する。
令和2年度 (実施内容)		岐阜少年少女合唱団の活動運営費にかかる経費の一部を補助した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	476	15	510	15	488	15
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	476	15	510	15	488	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		174	174	174
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	174	174	174
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		174	174	174

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	650	684	662

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	650	684	662

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	団員	団員	団員
受益者数	31	25	18
受益者負担額(千円)	1,374	1,440	1,116
受益者負担率(%)	211.5%	210.5%	168.7%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	20,952	27,360	36,750

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	運営費補助の金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	174	174	174
実績値	174	174	174

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	運営費補助の金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	174	174	174
実績値	174	174	174
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	地域における異年齢間での交流が減少していることが、子どもの健全育成を妨げる要因の一つになっているとされている。 岐阜市内で活動する団体であり、岐阜市が補助するのが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助額は少額ではあるが、青少年の指導者が一緒に活動する音楽活動を通して、学校や家庭ではできない体験をする中で、世代間の隔たりを乗り越え、人間としての成長がある。 他団体からの補助金交付は困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	音楽活動を通して、情緒豊かな感性や社会性を養うとともに、文化振興に貢献しており、これまでに1,200人以上にのぼる青少年の健全育成に貢献してきた。 また、学校生活においてうまく表現できない子が、自己有用感を得られる場となっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	広報活動を行うなどし、広く団員の募集を行っている。 公費負担額に比べ、団の負担額が大きく適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	日々の練習や定期演奏会などを行い、異年齢の交流を通して、青少年の健全育成と文化振興に貢献しており、当該団体の活動が円滑に実施できるよう助成する。

事業評価シート

番号 2340910 - 024

【1.基本情報】

事業名	岐阜市子ども会育成連合会運営費補助				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市子ども会育成連合会
実施期間	昭和43 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市教育大綱、岐阜市教育振興基本計画 岐阜市子ども・若者生き生きプラン 岐阜市子ども会育成連合会運営費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜市子ども会育成連合会が実施する子ども会活動推進事業を補助することで、少年の健全育成に資する。
事業の内容		・子ども会育成者、指導者、その他の年少指導者の養成及び研修大会 ・子ども会の育成、指導に関する調査研究 ・ブロック体制での子ども会活動 ・子ども会育成者及び指導者、並びに関係機関及び団体との連絡調整 ・子ども会活動の安全対策を推進、並びに関係機関及び団体との連絡調整 ・子ども会活動の安全対策、並びに全国子ども会安全共済会制度の推進、子ども会の運営に関する予算の編成と執行 ・新年子ども大会 ・ジュニアリーダークラブの育成指導 ・48地域子ども会育成会の会長会、常任委員会
事業の対象	何を	子どもの健全育成を図ることを目的とした活動
	誰に (対象者・対象者数)	子ども会加入者全員
	どのくらい (具体的数値で)	育成者会議、研修、大会等、子ども会活動が円滑に運営、推進されるまで
令和2年度 (実施内容)		役員会4回、常任委員会4回、会長会3回実施。研修大会と第62回新年子ども会は実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために事業を中止した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,755	150	5,100	150	4,875	150
パートタイム(嘱託職員)	4,738	460	4,784	460	4,738	460
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	9,493	610	9,884	610	9,613	610

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		2,394	2,394	1,184
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	2,394	2,394	1,184
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		2,394	2,394	1,184

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	11,887	12,278	10,797

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	11,887	12,278	10,797

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	出席者	出席者	出席者
受益者数	2,134	1,930	372
受益者負担額(千円)	921	921	936
受益者負担率(%)	7.7%	7.5%	8.7%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,570	6,362	29,024

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催事業	単位	事業数
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	15	15	15
実績値	15	15	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	子ども会加入率(加入者数/小学生数)	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	85	85	85
実績値	87	85	82
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	子ども会活動にあたり必要な指導者のスキルを身につけさせたり、KYT講習を活用することによって安全対策を推進を行うことは、子どもたちの健全育成に貢献している。 岐阜市内の子ども会を統括する唯一の団体であり、岐阜市が補助するのが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ボランティア活動であり人件費はかかっていないこと、新型コロナウイルス感染症感染の影響に伴い事業を減らしたこともあるが、出席者のみならず、その市内の5ブロック、地域、単位における子ども会へも活動内容が伝わっていくため効果が上がっている。 岐阜市内の子ども会を包括することから、当団体以外では運営が困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	48地域子ども会で構成される会長会、常任委員会を定期的に開催し、指導者や関係団体との意見交流を行い、各種事業を展開することで、子どもたちの健全育成に貢献している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	当該団体は、岐阜市内の85%の小学生が加入している子ども会活動を支えるボランティア団体であり、岐阜市全域を対象とした活動を行っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	岐阜市内の子ども会育成会との連絡調整を図り、子ども会活動の健全で安定的な推進のために寄与しており、当該団体の活動が円滑に実施できるよう助成する。

事業評価シート

番号 2340910 _ 025

【1.基本情報】

事業名	日本ボーイスカウト岐阜市協議会運営費補助				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1	5 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	日本ボーイスカウト岐阜市協議会
実施期間	昭和40年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市青少年各種団体運営費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		日本ボーイスカウト岐阜市協議会は、ボーイスカウティング活動体験で、異年齢の縦のつながりを通して、好ましい人間関係や豊かな感性・社会性などを養う団体であるため、財政的に支援することで、好ましい人間関係や、豊かな社会性などを養う人材育成を目指す。
事業の内容		日本ボーイスカウト岐阜市協議会の活動運営費にかかる費用を補助する。
事業の対象	何を	ボーイスカウトの運営活動
	誰に (対象者・対象者数)	日本ボーイスカウト岐阜市協議会
	どのくらい (具体的数値で)	約700人の団員を対象に予算の範囲内で補助する。
令和2年度 (実施内容)		日本ボーイスカウト岐阜市協議会の活動運営費にかかる経費の一部を補助した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	476	15	510	15	488	15
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	476	15	510	15	488	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		251	251	251
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	251	251	251
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		251	251	251

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	727	761	739

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	727	761	739

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	団員	団員	団員
受益者数	737	718	592
受益者負担額(千円)	150	150	200
受益者負担率(%)	20.6%	19.7%	27.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	986	1,060	1,247

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	運営費補助の金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	251	251	251
実績値	251	251	251

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	運営費補助の金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	251	251	251
実績値	251	251	251
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	地域における異年齢間での交流が減少していることが、子どもの健全育成を妨げる要因の一つになっているとされている。 岐阜市内で活動する団体であり、岐阜市が補助するのが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助額は少額ではあるが、青少年の指導者が一緒に活動するスカウティング活動を通して、学校や家庭ではできない体験をする中で、世代間の隔たりを乗り越え、人間として身体的、精神的な成長がある。 他団体からの補助金交付は困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	スカウティング活動において、異年齢のつながりを通して好ましい人間関係や豊かな感性、社会性を育み、多くの青少年の健全育成に貢献している。 また、学校生活においてうまく表現できない子が、自己有用感を得られる場となっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	広報活動を行うなどし、広く団員の募集を行っている。 公費負担額に比べ、団の負担額が大きく適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	青少年の指導者が一緒に活動するスカウティング活動を通して、子どもたちの健全育成に寄与しており、当該団体の活動が円滑に実施できるよう助成する。

事業評価シート

番号 2340910 _ 026

【1.基本情報】

事業名	ガールスカウト岐阜市連絡協議会運営費補助				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1	5 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	ガールスカウト岐阜市連絡協議会
実施期間	昭和40年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市青少年各種団体運営費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		ガールスカウト岐阜市連絡協議会は、自然体験活動体験を行い、異年齢の縦のつながりを通して、好ましい人間関係や豊かな感性・社会性などを養う団体であるため、財政的に支援することで、好ましい人間関係や、豊かな社会性などを養う人材育成を目指す。
事業の内容		ガールスカウト岐阜市連絡協議会の活動運営費にかかる費用を補助する。
事業 の 対 象	何を	ガールスカウト岐阜市連絡協議会の運営活動
	誰に (対象者・対 象者数)	ガールスカウト岐阜市連絡協議会
	どのくらい (具体的 数値で)	約90人の団員を対象に予算の範囲内で補助する。
令和2年度 (実施内容)		ガールスカウト岐阜市連絡協議会の活動運営費にかかる経費の一部を補助した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	476	15	510	15	488	15
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	476	15	510	15	488	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		58	58	58
直接事業費の主 な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	58	58	58
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		58	58	58

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	534	568	546

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	534	568	546

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	団員	団員	団員
受益者数	94	105	96
受益者負担額(千円)	155	139	164
受益者負担率(%)	29.1%	24.5%	30.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,676	5,410	5,682

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	運営費補助の金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	58	58	58
実績値	58	58	58

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	運営費補助の金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	58	58	58
実績値	58	58	58
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	地域における異年齢間での交流が減少していることが、子どもの健全育成を妨げる要因の一つになっているとされている。 岐阜市内で活動する団体であり、岐阜市が補助するのが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助額は少額ではあるが、青少年の指導者が一緒に活動するスカウティング活動を通して、学校や家庭ではできない体験をする中で、世代間の隔たりを乗り越え、人間として身体的、精神的な成長がある。 他団体からの補助金交付は困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	スカウティング活動において、異年齢のつながりを通して好ましい人間関係や豊かな感性、社会性を育み、多くの青少年の健全育成に貢献している。 また、学校生活においてうまく表現できない子が、自己有用感を得られる場となっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	広報活動を行うなどし、広く団員の募集を行っている。 公費負担額に比べ、団の負担額が大きく適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	青少年の指導者が一緒に活動するスカウティング活動を通して、子どもたちの健全育成に寄与しており、当該団体の活動が円滑に実施できるよう助成する。

事業評価シート

番号 2340910 _ 027

【1.基本情報】

事業名	岐阜ジュニア吹奏楽団運営費補助金				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	ガールスカウト岐阜市連絡協議会
実施期間	昭和57年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市青少年各種団体運営費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜ジュニア吹奏楽団は、演奏活動を通し、異年齢間でのつきあいや豊かな感性などを養う団体であるため、財政的に支援することで、好ましい人間関係や、社会性などを養う人材育成を目指す。
事業の内容		岐阜ジュニア吹奏楽団の活動運営費に係る経費の一部を補助する。
事業の対象	何を	吹奏楽団の活動
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜ジュニア吹奏楽団
	どのくらい (具体的数値で)	約40人の団員を対象に予算の範囲内で補助する。
令和2年度 (実施内容)		岐阜ジュニア吹奏楽団の活動運営費にかかる経費の一部を補助した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	476	15	510	15	488	15
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	476	15	510	15	488	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		87	87	87
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	87	87	87
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		87	87	87

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	563	597	575

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	563	597	575

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	団員	団員	団員
受益者数	43	43	33
受益者負担額(千円)	1,870	1,945	2,074
受益者負担率(%)	332.4%	325.8%	361.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	13,081	13,884	17,409

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	運営費補助の金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	87	87	87
実績値	87	87	87

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	運営費補助の金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	87	87	87
実績値	87	87	87
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	地域における異年齢間での交流が減少していることが、子どもの健全育成を妨げる要因の一つになっていると言われている。 岐阜市内で活動する団体であり、岐阜市が補助するのが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助額は少額ではあるが、青少年の指導者が一緒に活動する活動を演奏活動を通して、学校や家庭ではできない体験をする中で、世代間の隔たりを乗り越え、身体的、精神的な成長がある。 他団体からの補助金交付は困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	演奏活動において、異年齢のつながりを通して好ましい人間関係や豊かな感性、社会性を育み、多くの青少年の健全育成に貢献している。 また、学校生活においてうまく表現できない子が、自己有用感を得られる場となっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	広報活動を行うなどし、広く団員の募集を行っている。 公費負担額に比べ、団の負担額が大きく適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	日々の練習や定期演奏会、合宿を行い、異年齢の交流を通して青少年の健全育成と文化振興に貢献しており、当該団体の活動が円滑に実施できるよう助成する。

事業評価シート

番号 2340910 _ 028

【1.基本情報】

事業名	岐阜市バトントワリング少年団育成連絡協議会運営費補助				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜市バトントワリング少年団育成連絡協議会
実施期間	平成6年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市青少年各種団体運営費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜市バトントワリング少年団育成連絡協議会は、バトン活動を通し、異年齢間でのつきあいや豊かな感性などを養う団体であるため、財政的に支援することで、好ましい人間関係や、社会性などを養う人材育成を目指す。
事業の内容		岐阜市バトントワリング少年団育成連絡協議会の活動運営費にかかる費用を補助する。
事業の対象	何を	バトントワリング少年団の活動
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市バトントワリング少年団育成連絡協議会
	どのくらい (具体的数値で)	約90人を対象に予算の範囲内で補助する。
令和2年度 (実施内容)		岐阜市バトントワリング少年団育成連絡協議会の活動運営費に係る経費の一部を補助した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	476	15	510	15	488	15
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	476	15	510	15	488	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		30	30	30
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	30	30	30
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		30	30	30

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	506	540	518

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	506	540	518

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	団員	団員	団員
受益者数	104	94	70
受益者負担額(千円)	123	128	130
受益者負担率(%)	24.3%	23.7%	25.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,861	5,745	7,393

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	運営費補助の金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	30	30	30
実績値	30	30	30

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	運営費補助の金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	30	30	30
実績値	30	30	30
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	地域における異年齢間での交流が減少していることが、子どもの健全育成を妨げる要因の一つになっているとされている。 岐阜市内で活動する団体であり、岐阜市が補助するのが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助額は少額ではあるが、青少年の指導者が一緒に活動する活動をバトン活動を通して、学校や家庭ではできない体験をする中で、世代間の隔たりを乗り越え、人間として身体的、精神的な成長がある。 他団体からの補助金交付は困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	バトン活動において、異年齢のつながりを通して好ましい人間関係や豊かな感性、社会性を育み、多くの青少年の健全育成に貢献している。 また、学校生活においてうまく表現できない子が、自己有用感を得られる場となっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	広報活動を行うなどし、広く団員の募集を行っている。 公費負担額に比べ、団の負担額が大きく適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	当団体は、市内・県内の各種イベントステージに出演し、信長まつり音楽隊パレードにも参加している。また団体演技・個人ソロコンテストなどバトントワリング大会に多くの選手が出場した。 異年齢集団の中で好ましい人間関係を築いたり、ボランティア活動を行ったりすることで、青少年の健全育成と文化振興に貢献しており、当該団体の活動が円滑に実施できるよう助成する。

事業評価シート

番号 2340910 _ 029

【1.基本情報】

事業名	中央青少年会館管理運営委託事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進			政策コード	1 - 5 - 0 - 0
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※		実施主体	(公財)岐阜市教育文化振興事業団
実施期間	令和2年度～ それ以前は直営	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市青少年会館条例、岐阜市青少年会館条例施行規則 岐阜市教育大綱、岐阜市教育基本振興基本計画 岐阜市子ども・若者生き生きプラン	

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜市内の青少年や二十歳以上の若者等を対象とした、学校外・職場外、地域外の居場所的施設としての中央青少年会館の管理運営。
事業の内容		・岐阜市の青少年、特に困難を抱える若者にとっての相談先、居場所的機能の強化 ・貸館 ・施設管理
事業の対象	何を	青少年を対象とした各種事業及び施設の管理運営
	誰に (対象者・対象者数)	市内の小・中・高校生、青年、青少年育成者、一般市民
	どのくらい (具体的数値で)	年間約30,000人
令和2年度 (実施内容)		青少年の自己実現を応援する施設として、社会参加の促進、社会的自立支援、学びの提供の場となるよう青少年講座などの学習機会を提供し、少年団体活動等の支援、指導を行い、若者の居場所となるよう機能の充実に努めた。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	49,452	1,560	53,040	1,560	16,250	500
パートタイム(嘱託職員)	10,712	1,040	10,816	1,040	0	0
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	60,164	2,600	63,856	2,600	16,250	500

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		7,767	8,478	35,646
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	3,560	3,163	35,646
	工事・修繕費	2,270	3,418	0
	光熱水費	1,937	1,897	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		5,312	5,312	5,312
計(D)=B+C		13,079	13,790	40,958

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	73,243	77,646	57,208

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	1,627	1,484	1,081
その他			
計(F)	1,627	1,484	1,081

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	71,616	76,162	56,127

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	31,317	28,963	19,303
受益者負担額(千円)	1,627	1,484	1,081
受益者負担率(%)	2.2%	1.9%	1.9%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,287	2,630	2,908

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開館日数	単位	日
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	278	252	233
実績値	278	252	233

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	30,000	30,000	30,000
実績値	31,317	28,963	19,303
達成状況	○(達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	青少年を取り巻く社会環境は、開館当初の設置目的から乖離しているが、現在は青少年の自己実現を支援する社会教育施設として大きな役割を果たしている。 令和2年度から指定管理者制度が導入されている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	費用面においては、指定管理導入時に費用を精査したことから、直営時よりも安価な金額となっている。 令和2年度から指定管理者制度が導入されている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	現在、岐阜市の青少年、特に中・高・大学生にとり自己有用感を得ることのできる、居場所や拠り所として有効に活用されており、今後は、隣接するエールぎふとの連携を強化し、困難を有する若者の社会的自立を支援する施設として、事業を着実に進めていく。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	青少年育成施設であり、青少年の利用は無料であるが、青少年以外の市民についても生涯学習の観点から使用を認めている。その場合、青少年会館条例に定める施設使用料を徴収しており、受益者負担として適正と考えている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	現在では草潤中学校やドリームシアター、エールぎふと連携の上、特に困難を有する若者がサードプレイスとしての居場所となるよう位置づけられるようになり、青少年会館に対する期待値が大きくなっている。

事業評価シート

番号 2340910 _ 030

【1.基本情報】

事業名	PTA連合会運営費補助事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいがづくりの推進		政策コード	1	5 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜市PTA連合会
実施期間	昭和23年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市青少年各種団体運営費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜市PTA連合会の活動促進
事業の内容		岐阜市PTA連合会が毎年実施する実践発表会事業の実施に係る補助
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市PTA連合会
	どのくらい (具体的数値で)	240千円
令和2年度 (実施内容)		岐阜市PTA連合会が実施する実践発表会に対して、補助金を支出した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	34	1	0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	32	1	34	1	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		240	240	240
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	240	240	240
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		240	240	240

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	272	274	240

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	272	274	240

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市PTA連合会会員	岐阜市PTA連合会会員	岐阜市PTA連合会会員
受益者数	27,745	27,825	26,964
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10	10	9

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	240	240	240
実績値	240	240	240

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	主催事業開催回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	PTA活動は子どもたちの健やかな成長を促進する上で学校と並ぶ重要な活動であり、本市における社会教育活動の振興を図るうえで助成は必要である。 市内72校の保護者による連合会の事業に対するものであり、岐阜市が補助するのが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	人件費費用はかかっておらず、受益者も多いことから費用対効果は高いと考える。 市内の小・中学校の保護者及び教職員で構成する連合会が行う事業に対して補助している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	学校教育を補完する本市PTA活動の振興・発展に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は、市内の小・中学校の保護者と教職員で構成される市PTA連合会であり、適切である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	本市PTA活動のさらなる振興・発展のため事業継続が不可欠である。

事業評価シート

番号 2340910 _ 031

【1.基本情報】

事業名	視聴覚教育連絡協議会その他補助事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいがづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市視聴覚教育連絡協議会
実施期間	昭和29年度代～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市視聴覚教育連絡協議会補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜市視聴覚教育連絡協議会活動の促進
事業の内容		岐阜市視聴覚教育連絡協議会が毎年実施する大会に係る補助
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市視聴覚教育連絡協議会
	どのくらい (具体的 数値で)	100千円
令和2年度 (実施内容)		岐阜市視聴覚教育連絡協議会が実施する大会へ補助金を支出した。また、協議会の運営指導を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	34	1	33	1
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	32	1	34	1	33	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		100	100	100
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	100	100	100
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		100	100	100

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	132	134	133

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	132	134	133

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市視聴覚教育連絡協議会会員	岐阜市視聴覚教育連絡協議会会員	岐阜市視聴覚教育連絡協議会会員
受益者数	107	107	101
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,231	1,252	1,312

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	団体総事業費に占める市補助金割合	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	15	15	15
実績値	14	14	14
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	社会教育団体である連絡協議会への事業補助であり、本市における社会教育活動の振興を図る上で助成は必要である。 各地区組織の連合体である協議会の事業に対して市が助成するものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	社会教育団体である連絡協議会への事業補助であり、本市における社会教育活動の振興を図る上で助成は必要である。 経費の一部負担であり、効率的であるといえる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	連絡協議会と社会・青少年教育課共催の事業を通して、広く視聴覚教育活動の振興を図っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市視聴覚教育連絡協議会補助金交付要綱に基づき行っており、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	視聴覚教育活動の振興のため継続が必要である。

事業評価シート

番号 2340910 _ 032

【1.基本情報】

事業名	家庭教育学級事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進			政策コード	1 - 5 - 0 - 0
実施方法	その他	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	昭和30年度代～	年度		根拠法令 関連計画※	社会教育法

【2.事業概要】

事業の目的		家庭環境や価値観の多様化する現代において、家庭における教育力の充実・向上を図る。
事業の内容		各校における家庭教育学級の開催促進、啓発。
事業の対象	何を	家庭教育学級の開催
	誰に (対象者・対象者数)	71校(幼稚園2、小学校46、中学校22、特別支援学校1)の保護者及び児童
	どのくらい (具体的数値で)	3回程度
令和2年度 (実施内容)		各校における家庭教育学級の開催を促進した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,170	100	3,400	100	3,250	100
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	0
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	3,170	100	3,400	100	3,250	100

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		705	461	222
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	講師謝金	477	376	131
	消耗品費	228	85	91
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		705	461	222

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,875	3,861	3,472

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,875	3,861	3,472

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	家庭教育学級受講者（保護者・児童）	家庭教育学級受講者（保護者・児童）	家庭教育学級受講者（保護者・児童）
受益者数	30,000	30,000	30,000
受益者負担額（千円）	0	0	0
受益者負担率（％）	0.0％	0.0％	0.0％
受益者1人当たりのコスト （円、一般財源ベース）	129	129	116

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））			
活動指標名	家庭教育学級開催数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	300	300	300
実績値	259	281	81

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）			
成果指標名	家庭教育学級受講者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	25,000	25,000	25,000
実績値	31,470	33,884	11,788
達成状況	○（達成）	○（達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） ※【1】【2】から	高	家庭環境や価値観が多様化する現代において、家庭における教育力の充実・向上を図るために必要である。
		社会教育法において、市町村の事務として規定されている。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法がないか （広域・民間活用・市民協働） ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	保護者同士のつながりを深めることや、家庭での教育力の充実・向上につながるため効果は大きい。
		社会教育法において、市町村の事務として規定されている。
有効性 ①期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	在宅型の取組を推奨し、家庭で取り組める内容を盛り込むことで参加数も増加し、家庭教育の充実・向上が図られている。
公平性 ①受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市立幼稚園、小中学校、特別支援学校の保護者、園児、児童、生徒で構成される各校の学級が対象であり、特定者に受益させるものではない。
【総合評価】 （現状維持・改善（統合・縮小含む。）・廃止）	現状維持	教育の出発点である家庭における教育力の充実・向上を図るため継続が必要である。

事業評価シート

番号 2340910 _ 033

【1.基本情報】

事業名	成人視聴覚教育				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいがづくりの推進		政策コード	1	5 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和40年度代～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		視聴覚教育は、生涯学習を推進するために有効な手段である。そのため、視聴覚教材の貸出を行い、視聴覚学習を推進することで、学校教育及び生涯学習の振興を図ることを目的としている。
事業の内容		社会教育、学校教育、ボランティア活動などに利用するため、視聴覚教材(ビデオテープ・DVDソフト・16ミリフィルム)と視聴覚機器の貸出を行う。
事業の対象	何を	視聴覚教育の貸出
	誰に (対象者・対象者数)	社会教育関係団体、学校など
	どのくらい (具体的数値で)	250回
令和2年度 (実施内容)		社会教育、学校教育、ボランティア活動などに利用するため、視聴覚教材(ビデオテープ・DVDソフト・16ミリフィルム)と視聴覚機器の貸出を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	680	20	650	20
パートタイム(嘱託職員)	1,030	100	1,040	100	1,030	100
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,664	120	1,720	120	1,680	120

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		255	180	167
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	資料購入費	177	138	128
	事業用器具費	57	0	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		255	180	167

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,919	1,900	1,847

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,919	1,900	1,847

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	社会教育関係団体、学校	社会教育関係団体、学校	社会教育関係団体、学校
受益者数	850	850	850
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,258	2,235	2,173

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	教材の新規購入数	単位	本
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	4	4	2
実績値	4	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	機材・教材の利用回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	250	250	250
実績値	195	252	57
達成状況	×(未達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	公民館講座や地域の視聴覚クラブで多く利用され、地域の社会教育活動の振興に寄与している。 視聴覚教育の推進に関し、国・県・市町村レベルで段階的に取り組まれているものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	公民館講座や地域の視聴覚クラブで多く利用され、地域の社会教育活動の振興に寄与しているため、費用に対する効果は十分に見込まれる。 視聴覚教育の推進に関し、国・県・市町村レベルで段階的に取り組まれているものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	公民館講座や夏休みに開催される校区子ども映画会へ教材・機材の貸出を行うなど、地域の社会教育活動の振興に大きく貢献している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	受益者は、社会教育関係団体や地域住民のため適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	地域の視聴覚教育の充実・振興のため継続が必要である。

事業評価シート

番号 2340910 _ 034

【1.基本情報】

事業名	岐阜県社会教育委員連絡協議会都市負担金				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	生涯を通じた生きがいづくりの推進		政策コード	1 - 5 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜県社会教育委員連絡協議会
実施期間	昭和37 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的		県・市町村社会教育委員及び社会教育関係者の連絡連携を図り、現代的課題の解決をめざして、社会教育の振興発展に寄与することを目的とする。
事業の内容		社会教育委員等の職務を遂行するために必要な連絡・協議・研修に関することや、社会教育に関する資料の収集及び情報の交換を実施している岐阜県社会教育委員連絡協議会に対し負担金を支出している。
事業の対象	何を	負担金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜県社会教育委員連絡協議会
	どのくらい (具体的数値で)	235千円
令和2年度 (実施内容)		岐阜県社会教育委員連絡協議会への負担金を支出した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	34	1	33	1
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	32	1	34	1	33	1

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		235	235	235
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	235	235	235
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		235	235	235

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	267	269	268

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	267	269	268

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜県・市町村社会教育委員 市町村社会教育関係者	岐阜県・市町村社会教育委員 市町村社会教育関係者	岐阜県・市町村社会教育委員 市町村社会教育関係者
受益者数	1,000	1,000	1,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	267	269	268

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	235	235	235
実績値	235	235	235

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	会議開催数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	社会教育振興発展のための連携協力は必要である。
		社会教育振興発展のために県レベルで設置された組織への負担金支出のため必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜県内の社会教育委員の連絡連携を図ることは、岐阜市の社会教育の振興発展につなげるため必要である。
		県内の社会教育の情報収集や研修の開催などを行う協議会は必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	研修会の開催や、県内の社会教育の情報提供など、本市の社会教育活動の振興発展につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市町村に応じた負担であり適正。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	社会教育振興発展のための連携協力は必要であるため継続していく。

事業評価シート

番号 2340910 035

【1.基本情報】

事業名	子どもの登下校安全確保事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会・青少年教育課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	小・中学生の保護者
実施期間	令和元年度～	年度	根拠法令 関連計画※	登下校防犯プラン(H30.6.22関係関係会議決定) 岐阜市子どもの登下校安全確保事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		平成30年に国が策定した「登下校防犯プラン」や昨今の事件等を踏まえ、子どもの登下校時における安全確保を補完する方策の一つとして、市、市PTA連合会、中部電力が連携し、GPS位置情報を活用した子どもの見守りサービスに加入契約した保護者に費用の一部を助成し、加入の促進を図る。
事業の内容		対象となる児童・生徒の保護者が、任意により当サービスに加入契約した場合、当該保護者に代わって、端末代を含む初期登録手数料を市が負担する。
事業の対象	何を	端末代を含む初期登録手数料
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市立小学校1年、岐阜市立岐阜特別支援学校小学部1年に在籍する子どもの保護者で、見守りサービスに加入契約した者
	どのくらい (具体的数値で)	634人
令和2年度 (実施内容)		岐阜市立小中学校及び特別支援学校の全学年に在籍する子どもの保護者で、見守りサービスに加入契約した者 961人に4,756,950円の補助を行った。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		3,400	100	3,250	100
パートタイム(嘱託職員)			0		0	
パートタイム(アルバイト)			0		0	
計(A)	0		3,400	100	3,250	100

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
			9,854	4,757
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金		9,854	4,757
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	9,854	4,757

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	13,254	8,007

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)		0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	13,254	8,007

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者		保護者	保護者
受益者数		2,283	961
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		5,806	8,332

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	見守りサービスの契約件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		11,911	4,745
実績値		2,283	961

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	子どもの登下校中の安全確保に不安を感じない人の割合	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		50%以上	50%以上
実績値		—	—
達成状況		—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	平成30年5月に、新潟市において下校途中の児童が殺害されたことを受け、同年6月に登下校防犯プランが関係関係会議において決定された。この中にICタグ活用等による子どもの危険回避対策が柱の一つとして盛り込まれたという背景がある。 また、岐阜市においても不審者情報が年々増加傾向にあるため、利用要望がある。 岐阜市PTA連合会から財政的支援を要望されており、国や県が助成していないため、市で負担する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	犯罪をどの程度未然に防げたかは不明だが、保護者から子どもの居場所が分かるため、安心という声もよく聞く。 また、加入時の端末代を含む加入負担金は岐阜市が負担するものの、その後の毎月の通信料は保護者が負担しており、過度に岐阜市に負担がかかるわけではない。 携帯やスマートフォンの持ち込みが許可されない現状では、既存のどこニャンサイトを使用した中部電力による契約が安価で効率的と思われる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	犯罪を未然に防ぐ効果があるが、検証は難しい。 しかし、問合せは多数あり、事業への関心は高いと考えられる。 また、地域における不審者情報の有無や、家庭での危機意識にも違いが大きいと思われるため、保護者が加入したい時に、負担金を助成することで加入しやすくする制度を残すことは重要である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市立小学校、岐阜市立岐阜特別支援学校に在籍する小学1年生の児童の保護者が対象であり、特定者に受益させるものではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	岐阜市の大切な人財である子どもたちの安全や保護者の安心を考え、事件の抑止力に繋がる当事業は重要なものであり、引き続き実施すべきと考える。 今後、小中学校に携帯やスマートフォンが持ち込みが可能になれば、事業を見直していく可能性はある。